

芦北町財政事情の公表

町民のみなさまに町財政についてご理解を深めていただくため「地方自治法第243条の3第1項」及び「芦北町財政事情の公表に関する条例」に基づいて、財政事情の公表を年2回行っています。今回は、令和7年度下半期における補正予算の内容と令和7年度予算の執行状況、基金・財産、町債の状況について、あらましをお知らせします。

第1 令和7年度下半期の補正予算の状況

令和7年度下半期には、一般会計で4回、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、町有温泉事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で1回の補正を行いました。

一般会計に関する補正では、物価高騰対策に係る事業のほか、小中学校体育館のLED化工事などを措置しました。

特別会計に関する補正では、介護保険事業における高齢者補聴器購入費助成事業補助金、町有温泉事業の大野温泉センター駐車場整備事業が主な内容となっています。会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名		9月末までの予算額	下半期補正予算額	計
一 般 会 計		12,712,980	667,113	13,380,093
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	2,788,460	5,567	2,794,027
	介護保険事業特別会計	2,556,805	3,623	2,560,428
	町有温泉事業特別会計	196,549	12,943	209,492
	奨学資金貸付事業特別会計	22,100	0	22,100
	後期高齢者医療事業特別会計	397,244	2,310	399,554
	小 計	5,961,158	24,443	5,985,601
合 計		18,674,138	691,556	19,365,694

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和7年12月2日議決 (第5号補正：補正額 91,935千円)

①歳入補正

普通交付税	23,694
児童手当交付金	11,438
個人番号カード関連事務補助金	347
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍改正分)	2,871
介護保険事業費補助金	462
妊婦のための支援給付事業費補助金	86
基礎年金等事務委託金	494
児童手当交付金(県費)	1,626
妊婦のための支援給付事業費補助金(県費)	43
経営開始資金補助金	750
水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業起債償還費補助金	4,257
交通対策事業債	3,600
観光振興事業債	28,500
災害対策事業債	6,400
学校教育施設整備事業債	19,300

②歳出補正

戸籍総合システム改修委託料	5,643
児童手当	14,695
国民年金システム・年金生活支援給付金システム改修委託料	494
経営開始資金補助金	750
あしきたマリパーク再整備工事	18,924
町有温泉事業特別会計繰出金	12,943
光熱水費	3,947
御立岬公園運営委託料	7,011
第2キュービクル及び高圧ケーブル改修工事	1,496
道路維持修繕工事	8,600
防災広報車更新事業	293
地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備事業負担金	6,460
各小中学校空調機設置設計業務委託料	25,862
一般職員等人件費	△ 18,502
会計年度任用職員報酬等	14,962

③繰越明許費

(単位：千円)

繰越する事業名	金額
あしきたマリパーク再整備事業	18,924
道路維持管理事業	8,600

④債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
学校給食調理業務委託料	令和8年度から 令和10年度まで	146,503

⑤債務負担行為補正

(変更)

(単位：千円)

事項	期間		限度額	
	補正前	補正後	補正前	補正後
御立岬公園運営委託料	令和6年度から 令和8年度まで	令和6年度から 令和8年度まで	87,290	101,312

⑥地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
交通対策事業	18,400	22,000	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
商工振興事業	3,600	0			
観光振興事業	81,600	110,100			
道路整備事業	150,500	147,400			
災害対策事業	506,600	513,000			
学校教育施設整備事業	32,200	51,500			

(2) 令和7年12月22日専決 (第6号補正: 補正額 277,264千円)

①歳入補正	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	237,740
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	39,524
②歳出補正	
生活応援券事業	237,740
子育て応援手当事業	39,524

(3) 令和8年1月23日専決 (第7号補正: 補正額 15,506千円)

①歳入補正	
衆議院議員選挙費委託金	15,506
②歳出補正	
衆議院議員選挙費	15,506

(4) 令和8年3月2日議決 (第8号補正: 補正額 282,408千円)

①歳入補正	
個人町民税	25,000
固定資産税	40,000
普通交付税	55,777
急傾斜地崩壊対策事業費分担金	12
子どものための教育・保育給付費負担金	23,454
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,032
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍改正分)	4,251
子ども・子育て支援交付金(事業継続支援事業)	83
子どものための教育・保育給付費負担金(県費)	9,653
「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金	62,666
物価高騰対策事業補助金	1,032
地域子ども・子育て支援事業における事業継続事業補助金	83
前年度繰越金	100,000
道路整備事業債	2,300
交通対策災害復旧債	3,300
②歳出補正	
GX推進ファンド出資金	100,000
減債基金積立金	117,580
肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業費補助金	3,354
住民基本台帳システム改修委託料	863
戸籍附票システム改修委託料	3,388
保育所等物価高騰対策支援金	2,064
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業補助金	250
子どものための教育・保育給付費	48,000
ひとり親等家庭医療扶助費	184
災害救助費負担金精算償還金	3
下水道事業会計(農業集落排水事業)繰出金	1,998
保健センター予診室等LED化工事	2,134
大野地区構造改善センターLED化工事	1,329
単県道路改築事業負担金	3,750
急傾斜地崩壊対策事業費負担金	4,050
小中学校体育館照明LED化工事	21,538
田浦運動場照明設備改修工事	47,498

③繰越明許費

(追加)

(単位：千円)

繰越する事業名	金額
生活応援券事業	230,000
肥薩おれんじ鉄道災害復旧補助事業	3,354
戸籍住民基本台帳システム改修事業	4,251
物価高対応子育て応援手当事業	738
保健センター予診室等照明設備改修事業	2,134
大野地区構造改善センター照明設備改修事業	1,329
木造住宅建築支援事業	2,000
御立岬温泉センター変圧設備改修事業	18,359
橋りょう維持事業	30,097
排水対策事業	60,000
宅地嵩上安全確保事業	150,000
住宅耐震化促進事業	1,575
防火水槽設置事業	5,638
防災拠点センター整備事業	39,049
小学校屋内運動場空調設備設置事業	14,296
小学校屋内運動場照明設備改修事業	9,438
中学校屋内運動場空調設備設置事業	11,566
中学校屋内運動場照明設備改修事業	12,100
体育施設照明設備改修事業	47,498
農地災害復旧事業	35,000
公共土木施設災害復旧事業	24,939

④地方債補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通対策災害復旧事業	3,300	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
道路整備事業	147,400	149,700	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
公営住宅改修事業	55,900	33,800			

2 国民健康保険事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 令和7年12月2日議決 (第3号補正：補正額 5,567千円)

①歳入補正	
前年度繰越金	623
子ども・子育て支援事業費補助金	4,944
②歳出補正	
会計年度任用職員報酬等	623
国民健康保険税システム改修委託料	4,944

3 介護保険事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 令和7年12月2日議決 (第2号補正：補正額 3,623千円)

①歳入補正	
包括的支援事業・任意事業交付金	68
包括的支援事業・任意事業交付金(県費)	34
一般会計繰入金	2,817
前年度繰越金	704
②歳出補正	
介護保険システム改修委託料	924
高齢者補聴器購入費助成事業補助金	660
職員給与費等	1,859
会計年度任用職員報酬等	180

4 町有温泉事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 令和7年12月2日議決 (第2号補正：補正額 12,943千円)

①歳入補正	
一般会計繰入金	12,943
②歳出補正	
燃料費	1,402
大野温泉センター駐車場整備工事	8,291
職員給与費等	658
会計年度任用職員報酬等	2,592

③繰越明許費

(単位：千円)

繰越する事業名	金額
大野温泉センター駐車場整備事業	8,291

5 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 令和7年12月2日議決 (第2号補正：補正額 2,310千円)

①歳入補正	
子ども・子育て支援事業費補助金	2,310
②歳出補正	
後期高齢システム改修委託料	2,310

第2 令和7年度の予算執行状況

令和7年度の会計別執行状況は、以下のとおりです。（令和8年3月31日現在）

1 一般会計（令和6年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	2,172,750,000	14.8%	2,177,790,458	19.3%	100.2%
地方譲与税	167,518,000	1.2%	170,980,000	1.5%	102.1%
利子割交付金	270,000	0.0%	2,151,000	0.0%	796.7%
配当割交付金	3,500,000	0.0%	8,678,000	0.1%	247.9%
株式等譲渡所得割交付金	4,500,000	0.0%	12,131,000	0.1%	269.6%
法人事業税交付金	21,968,000	0.2%	26,803,000	0.2%	122.0%
地方消費税交付金	373,000,000	2.5%	434,187,000	3.9%	116.4%
環境性能割交付金	8,600,000	0.1%	9,851,000	0.1%	114.5%
地方特例交付金	5,400,000	0.0%	7,709,000	0.1%	142.8%
地方交付税	3,769,013,000	25.6%	4,455,925,000	39.6%	118.2%
交通安全対策特別交付金	662,000	0.0%	645,000	0.0%	97.4%
分担金及び負担金	59,904,000	0.4%	46,121,168	0.4%	77.0%
使用料及び手数料	295,138,000	2.0%	283,537,364	2.5%	96.1%
国庫支出金	2,435,413,000	16.6%	1,812,079,367	16.1%	74.4%
県支出金	1,016,353,000	6.9%	477,072,289	4.2%	46.9%
財産収入	108,544,000	0.7%	109,185,121	1.0%	100.6%
寄附金	263,202,000	1.8%	137,618,044	1.2%	52.3%
繰入金	1,532,942,000	10.4%	0	0.0%	0.0%
繰越金	372,787,000	2.5%	424,495,381	3.8%	113.9%
諸収入	186,382,000	1.3%	112,511,114	1.0%	60.4%
町債	1,914,100,000	13.0%	555,400,000	4.9%	29.0%
合 計	14,711,946,000	100.0%	11,264,870,306	100.0%	76.6%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	107,404,000	0.7%	98,698,109	1.0%	91.9%
総務費	2,364,668,000	16.1%	1,423,397,583	13.9%	60.2%
民生費	3,570,272,000	24.3%	2,804,933,952	27.3%	78.6%
衛生費	1,213,139,000	8.3%	1,123,163,003	10.9%	92.6%
農林水産業費	637,668,000	4.3%	432,436,100	4.2%	67.8%
商工費	768,556,000	5.2%	476,408,404	4.6%	62.0%
土木費	1,094,703,000	7.4%	584,212,470	5.7%	53.4%
消防費	1,572,697,000	10.7%	480,670,371	4.7%	30.6%
教育費	1,183,944,000	8.1%	969,945,534	9.5%	81.9%
災害復旧費	959,443,000	6.5%	636,700,614	6.2%	66.4%
公債費	1,232,873,000	8.4%	1,232,476,758	12.0%	100.0%
予備費	6,579,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	14,711,946,000	100.0%	10,263,042,898	100.0%	69.8%

2 特別会計

歳入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	2,794,027,000	46.7%	2,280,117,502	45.6%	81.6%
介護保険事業特別会計	2,560,428,000	42.8%	2,284,653,725	45.7%	89.2%
町有温泉事業特別会計	209,492,000	3.5%	41,472,733	0.8%	19.8%
奨学資金貸付事業特別会計	22,100,000	0.3%	30,045,010	0.6%	136.0%
後期高齢者医療事業特別会計	399,554,000	6.7%	365,988,401	7.3%	91.6%
合 計	5,985,601,000	100.0%	5,002,277,371	100.0%	83.6%

歳出

(単位：円)

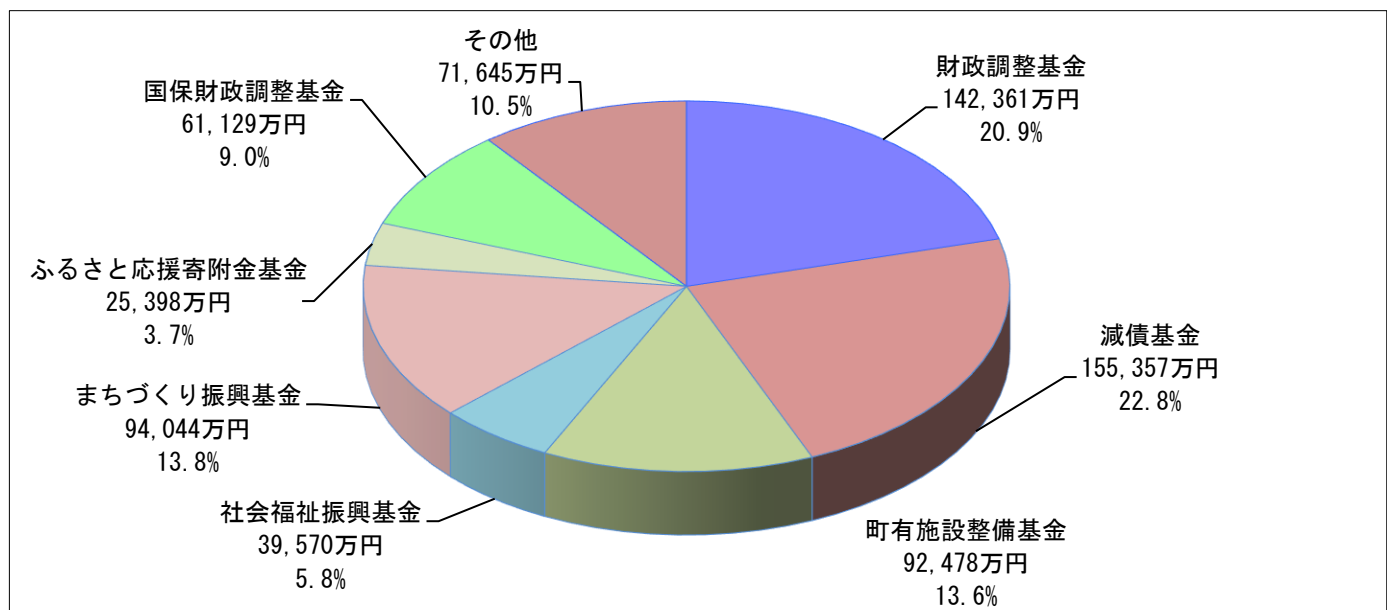
会 計	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	2,794,027,000	46.7%	2,407,572,614	46.4%	86.2%
介護保険事業特別会計	2,560,428,000	42.8%	2,257,539,511	43.5%	88.2%
町有温泉事業特別会計	209,492,000	3.5%	178,778,695	3.5%	85.3%
奨学資金貸付事業特別会計	22,100,000	0.3%	18,860,000	0.4%	85.3%
後期高齢者医療事業特別会計	399,554,000	6.7%	321,632,342	6.2%	80.5%
合 計	5,985,601,000	100.0%	5,184,383,162	100.0%	86.6%

第3 基金・財産の状況

1 基金の状況

基金は、貯金と同じ役割をもっています。特定目的のために資金を積み立てたり定額の資金を運用したりするために設けられるものです。特に財政調整基金は、災害や大規模な事業、一時的に多額の財政需要がある場合の財源に充てます。

基金の目的別現在高(令和7年度末予定額) 68億1,980万円



※グラフ内の数値は表示単位以下を四捨五入しているため、表記の総額と一致しない場合があります。

2 町有財産の状況

区 分	金額・面積
建物	15.1ha
土地及び山林	1015.3ha
証券その他の権利	3億2,186万円

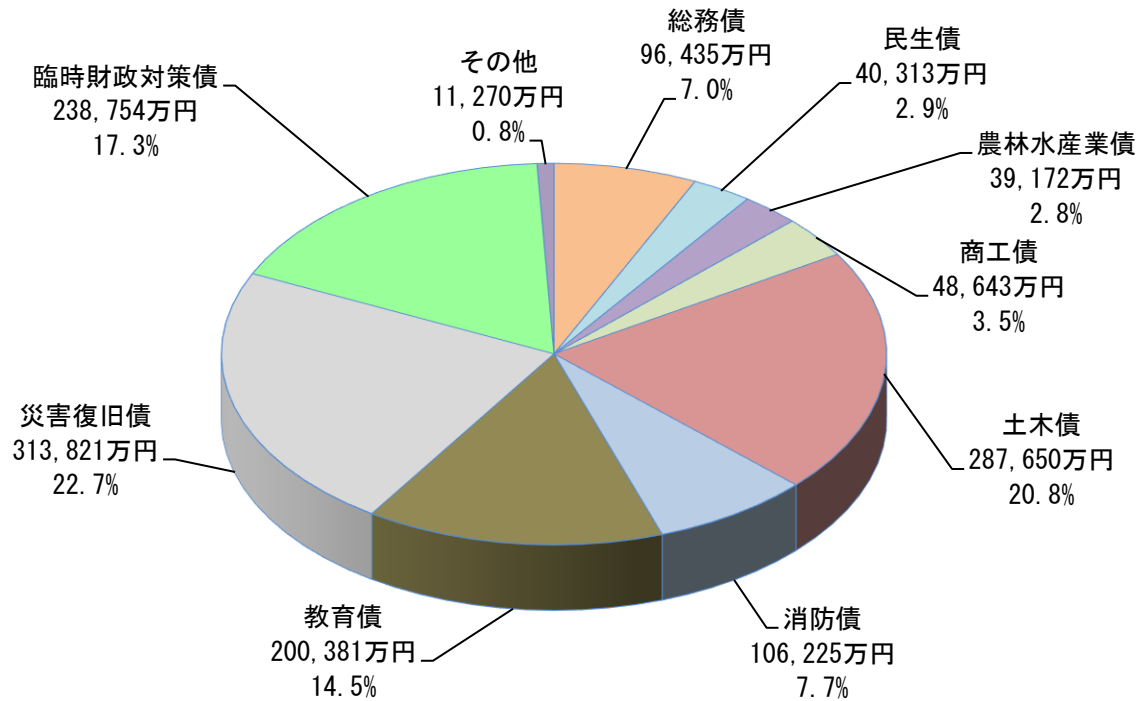
第4 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

町債とは、町の借金のことです。道路、学校、住宅の建設、災害復旧等の費用について世代間の負担を均等化する役割もあります。町が償還する元金と利子には地方交付税による財政支援があり、町債残高の約2割を占める臨時財政対策債については、その全額を国が保証することとなっています。

なお、令和7年度の町債元利償還金は11億5,552万円ですが、そのうち9億9,347万円は地方交付税に算入されています。

町債現在高(令和7年度末予定額) 138億2,664万円



※グラフ内の数値は表示単位以下を四捨五入しているため、表記の総額と一致しない場合があります。
※公営企業会計分は含めません。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、資金繰りのための短期の借入金です。本年度の借り入れはありません。